

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 藤 木 賢 一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号) 積水ハウス株式会社千葉支店 (千葉市中央区問屋町1番35号) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	405,342	440,708	2,026,931
経常利益 (百万円)	25,627	35,471	190,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,286	25,816	121,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,208	13,291	112,606
純資産額 (百万円)	1,037,299	1,106,796	1,118,264
総資産額 (百万円)	2,011,377	2,284,810	2,184,895
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	21.83	37.41	175.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.78	37.37	175.22
自己資本比率 (%)	51.04	47.81	50.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(国際事業)

当第1四半期連結会計期間において、米国の事業領域の拡大に伴いSekisui House US Holdings, LLC及びSH Residential Holdings, LLCを連結子会社としました。また、SH Residential Holdings, LLCが、同社の完全子会社であるCrayon Special Vehicle-I, LLCと合併させるスキームにより、Woodside Homes Company, LLC(合併では当社が存続会社となります。)の持分の全部を取得し、連結子会社としました。

なお、それぞれ特定子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の完全子会社、Sekisui House US Holdings, LLCの完全子会社であるSH Residential Holdings, LLCが、同社の完全子会社であるCrayon Special Vehicle-I, LLCと合併させるスキームにより、米国において戸建住宅事業を行うWoodside Homes Company, LLC（合併では同社が存続会社となります。）の持分の全部を取得し完全子会社化するとともに、当社の完全子会社であるNORTH AMERICA SEKISUI HOUSE, LLCを、Sekisui House US Holdings, LLCの完全子会社とする再編を行うことについて、平成29年2月22日開催の取締役会において決議し、合併契約を締結しました。

なお、その概要については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業業績や設備投資は緩やかに改善し、個人消費も持ち直しの動きが続きました。また、米国では景気回復が着実に続いており、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

住宅市場では、雇用・所得の改善傾向が継続していることに加え、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり、住宅取得に対する関心は底堅く推移しました。また、都市部を中心に、賃貸住宅の堅調な建築需要が継続しました。

当社はこのような状況の中、3月に策定・発表した第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅・住宅関連ビジネスの強化及び新たな事業領域拡大を推進しました。トップブランドとして業界をリードする戸建・賃貸住宅事業では、高付加価値住宅の販売強化を行うとともに、ホテルや保育園の建築など、請負事業の多角的展開を図りました。また、医療・介護施設においても、その建築実績と自社工場生産による高品質な部材供給という特徴を活かし、福島県と、福島県双葉郡の復興及び住民の帰還に向けた医療環境を整えるため、「県立ふたば医療センター（仮称）」の設計・建築等について基本協定を締結しました。

事業領域拡大の一環としては、旅客増とインバウンド需要が高まる中部国際空港にマリオット・インターナショナルのホテル「フォーポイントバイシェラトン名古屋 中部国際空港」を2018年秋に開業することとしました。

また、新たなビジネスモデルの柱として位置付けた国際事業では、米国において3月に現地で戸建住宅事業を行うWoodside Homes Company, LLCを買収し、住宅販売事業に参入しました。

さらに、多様な人材の能力発揮のため、ITを活用した業務効率化による働き方改革や、女性活躍推進を経営戦略として位置付け取り組んできたことが評価され、経済産業省主催の「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞し、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」（4度目）に選定されました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は440,708百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益については、営業利益は33,885百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は35,471百万円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,816百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業では、7割以上の採用率を誇り、高い断熱性とLED照明等の設備による省エネと太陽光発電等による創エネで、快適な暮らしを維持しながらエネルギー収支「ゼロ」を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進しました。また、鉄骨住宅「イズ・シリーズ」では新構法「ダイナミックフレーム・システム」を導入し、天井高2.74mと幅最大7mの無柱大空間と大開口で縦横に広がる「スローリビング」の空間提案を強化するとともに、超高断熱サッシの採用などにより、ZEHと大空間・大開口の両立を実現しました。さらに、木造住宅シャーウッドの陶版外壁「ベルバーン」等のオリジナル外壁を採用した住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は77,340百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は7,159百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、積和不動産各社との連携等、グループ力を活用したエリアマーケティングにより長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。重点エリアとしている都市部では、高品質な賃貸住宅需要の増加と相続税対応への高いニーズが継続しており、設計自由度が高い「システム構法」による柔軟な提案や上質な共用空間をはじめとするホテルライクスタイル等による差別化を図りました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は100,579百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は12,207百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業では、販売体制の強化を図る一方、新たな生活スタイル提案や省エネリノベーションなど、目的に合わせた大規模リフォームを行い住宅の価値を高める「リノベーション」の提案を推進し、全国5か所の住まいづくりに関する体験型施設「住まいの夢工場」にリノベーションの体験ゾーンを順次開設するなど拡販に努めました。また、賃貸住宅「シャームゾン」に対して長期安定経営に寄与するリフォームの提案を積極的に推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は28,553百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3,438百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における順調な物件供給もあり積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、高水準な入居率を維持しました。また、既存住宅の流通市場へのアプローチとして、優良ストック住宅を独自査定方式で評価する「スムストック」をはじめとする不動産仲介事業の強化を図りました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は122,487百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は9,588百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売が好調に推移しました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増し、緑あふれるまちなみが形成される「経年美化」の思想を取り入れるとともに、住民と共にコミュニティ形成のサポート活動を行うなど、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は30,096百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は2,482百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

（マンション事業）

マンション事業では、エリア戦略の徹底と戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れることによるブランド戦略を推進しました。新規販売物件では「グランドメゾン新梅田タワー」（大阪市北区）、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」（東京都品川区）等の受注が順調に推移するとともに、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は17,255百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は2,568百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

（都市再開発事業）

都市再開発事業では、質の高い社会資本の整備となる開発に取り組み、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,191百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は2,508百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

（国際事業）

米国では、フロリダ州タンパ等の宅地の販売が好調に推移し、オーストラリアでは、「セントラルパーク」（シドニー）の第2期開発のマンションの引渡しを開始しました。また、中国では、前年に引き続き太倉市のマンションの引渡しが進捗しました。シンガポールにおいては、新たなマンション開発となる「シーサイドレジデンス」の販売を開始しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は32,858百万円（前年同期比205.4%増）、営業利益は2,078百万円となりました。

(その他)

エクステリア事業では、専門性を重視した人員配置を行い、住宅建築との総合提案の強化に努めるとともに、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおける独自の庭づくり・外構の提案を推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は19,344百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は52百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,266百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	690,683,466	690,683,466	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	690,683,466	690,683,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月28日(注)	19,000	690,683	-	202,591	-	258,344

(注) 平成29年3月9日開催の取締役会決議に基づき、同年4月28日に自己株式19,000千株を消却し、発行済株式総数が19,000千株減少しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年1月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,429,400		
	(相互保有株式) 普通株式 540,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 689,103,800	6,891,038	
単元未満株式	普通株式 609,466		
発行済株式総数	709,683,466		
総株主の議決権		6,891,038	

(注) 株証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に2,400株(議決権24個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	19,429,400	-	19,429,400	2.74
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	50,600	540,800	0.07
計		19,919,600	50,600	19,970,200	2.81

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,808	188,295
受取手形・完成工事未収入金	49,031	1 41,467
有価証券	1,399	1,399
未成工事支出金	10,150	14,105
分譲建物	321,682	2 362,241
分譲土地	566,018	2 632,196
未成分譲土地	92,682	113,010
その他のたな卸資産	7,210	8,424
繰延税金資産	30,229	26,914
その他	64,987	72,571
貸倒引当金	1,172	1,133
流動資産合計	1,355,029	1,459,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	196,682	2 187,746
機械装置及び運搬具(純額)	10,936	2 10,463
土地	325,073	2 321,481
建設仮勘定	24,950	28,601
その他(純額)	6,039	2 6,067
有形固定資産合計	563,682	554,361
無形固定資産	13,345	2 21,990
投資その他の資産		
投資有価証券	149,515	149,762
長期貸付金	40,645	34,260
退職給付に係る資産	8,117	8,486
繰延税金資産	2,727	3,043
その他	52,292	53,857
貸倒引当金	460	445
投資その他の資産合計	252,837	248,964
固定資産合計	829,865	825,316
資産合計	2,184,895	2,284,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	108,835	89,199
電子記録債務	70,202	61,204
短期社債	35,000	130,000
短期借入金	150,863	203,549
1年内償還予定の社債	40,000	89,344
1年内返済予定の長期借入金	22,373	26,188
未払法人税等	34,311	7,351
未成工事受入金	129,783	128,903
賞与引当金	28,005	19,533
役員賞与引当金	1,290	-
完成工事補償引当金	2,800	2,922
その他	90,477	83,211
流動負債合計	713,945	841,408
固定負債		
社債	130,000	115,000
長期借入金	108,355	105,752
長期預り敷金保証金	59,951	60,552
繰延税金負債	6,460	6,729
役員退職慰労引当金	1,197	1,190
退職給付に係る負債	20,266	20,539
その他	26,453	26,841
固定負債合計	352,685	336,605
負債合計	1,066,630	1,178,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	253,559	251,563
利益剰余金	577,663	545,117
自己株式	37,248	968
株主資本合計	996,565	998,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,839	37,294
繰延ヘッジ損益	19	29
為替換算調整勘定	46,975	37,000
退職給付に係る調整累計額	21,959	19,719
その他の包括利益累計額合計	106,793	93,983
新株予約権	694	702
非支配株主持分	14,211	13,805
純資産合計	1,118,264	1,106,796
負債純資産合計	2,184,895	2,284,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	405,342	440,708
売上原価	322,686	348,501
売上総利益	82,656	92,207
販売費及び一般管理費	55,756	58,321
営業利益	26,899	33,885
営業外収益		
受取利息	378	365
受取配当金	21	55
持分法による投資利益	1,367	2,166
その他	759	573
営業外収益合計	2,526	3,160
営業外費用		
支払利息	594	562
為替差損	2,136	301
その他	1,067	711
営業外費用合計	3,798	1,575
経常利益	25,627	35,471
特別利益		
関係会社株式売却益	-	888
特別利益合計	-	888
特別損失		
固定資産除売却損	154	206
減損損失	-	25
特別損失合計	154	232
税金等調整前四半期純利益	25,473	36,127
法人税、住民税及び事業税	5,103	5,561
法人税等調整額	4,927	4,447
法人税等合計	10,030	10,009
四半期純利益	15,442	26,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,286	25,816

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	15,442	26,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	926
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	19,472	9,860
退職給付に係る調整額	1,096	2,249
持分法適用会社に対する持分相当額	129	209
その他の包括利益合計	21,651	12,826
四半期包括利益	6,208	13,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,331	13,006
非支配株主に係る四半期包括利益	122	285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、米国の事業領域の拡大に伴いSekisui House US Holdings, LLC及びSH Residential Holdings, LLCを連結子会社としました。また、SH Residential Holdings, LLCが、同社の完全子会社であるCrayon Special Vehicle-I, LLCと合併させるスキームにより、Woodside Homes Company, LLC(合併では同社が存続会社となります。)の持分の全部を取得し、連結子会社としました。

なお、それぞれ特定子会社に該当することとなりました。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形		64百万円

2 保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産等14,107百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。

3 偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
(株)ウエストプラザ長野	198百万円	184百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	102,605百万円(3,675件)	86,474百万円(3,352件)
(株)ウエストプラザ長野	172	166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	5,633百万円	5,393百万円
のれんの償却額	39	159

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	18,932	27.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	22,088	32.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	79,271	94,190	28,527	117,408	25,887	13,130	17,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,678	34	884	-	-	27
計	79,271	98,869	28,561	118,293	25,887	13,130	17,491
セグメント利益又は 損失()	6,588	10,447	2,951	9,359	1,383	1,288	3,749

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	10,759	386,638	18,704	405,342	-	405,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,625	1,410	7,035	7,035	-
計	10,759	392,263	20,114	412,378	7,035	405,342
セグメント利益又は 損失()	378	35,389	427	34,962	8,063	26,899

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 8,063百万円には、セグメント間取引消去 863百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 7,199百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	77,340	100,579	28,553	122,487	30,096	17,255	12,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,358	51	869	-	-	22
計	77,340	102,938	28,605	123,356	30,096	17,255	12,214
セグメント利益	7,159	12,207	3,438	9,588	2,482	2,568	2,508

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	32,858	421,363	19,344	440,708	-	440,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,302	1,221	4,524	4,524	-
計	32,858	424,666	20,566	445,232	4,524	440,708
セグメント利益	2,078	42,031	52	42,084	8,198	33,885

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額 8,198百万円には、セグメント間取引消去 847百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 7,351百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国際事業において、Woodside Homes Company, LLCの持分を取得し、連結子会社としています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては9,088百万円です。

当第1四半期連結会計期間末において、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Woodside Homes Company, LLC

事業の内容 戸建住宅事業及びその関連事業を営む会社の持分を保有するホールディング会社

(2) 企業結合を行った主な理由

国際事業において、米国における今後の事業展開を拡充する為、米国住宅市場の状況が当社の環境技術を活かしたビジネスを展開する絶好の機会であることから、住宅販売事業に参入することとし、同社を連結子会社としました。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日(米国時間2月28日)

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるSH Residential Holdings, LLCが、同社の完全子会社であるCrayon Special Vehicle-I, LLCと合併させるスキームにより、Woodside Homes Company, LLC(合併では同社が存続会社となります。)の持分の全部を、現金を対価として取得しました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSH Residential Holdings, LLCが現金を対価とする持分の取得により、議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日～平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	51,841百万円
取得原価		51,841百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、取得原価が確定しておらず、上記は暫定的な金額です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,088百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	37円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,286	25,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,286	25,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,186	690,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円78銭	37円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,684	827
(うち、新株予約権付社債)	(888)	(-)
(うち、新株予約権)	(795)	(827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月12日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。